



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）曾我 浩之
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）長澤 宏明 TEL 079-252-4151
 半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月9日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	42,261	18.3	5,205	5.9	5,512	27.4	2,894	△4.1
2025年12月期中間期	35,732	△1.5	4,917	0.7	4,327	△29.3	3,017	△21.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,772百万円（782.1％） 2025年12月期中間期 541百万円（△93.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	219.45	—
2025年12月期中間期	229.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	90,973	70,590	69.1	4,779.09
2025年12月期	88,115	68,119	68.5	4,574.63

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 62,830百万円 2025年12月期 60,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	82.00	—	94.00	176.00
2026年12月期	—	95.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	5.9	9,300	2.6	9,500	2.9	5,600	1.6	424.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	14,371,500株	2025年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,224,533株	2025年12月期	1,177,246株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	13,188,920株	2025年12月期中間期	13,175,001株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

この度の熊本県を中心とする地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、米国では個人消費に鈍化の動きが見られる一方、企業部門を含めた景気全体は底堅く推移しました。欧州では地政学的リスクを抱えながらも景気は緩やかな回復が続き、中国では不動産市況の低迷から個人消費の回復は遅れています。また、中東情勢の緊張が原油価格や物流コストに影響を及ぼし、世界経済の下振れリスクとして引き続き注視されています。

米国においては、中東情勢の緊張を背景にインフレ圧力が継続するなか、個人消費には鈍化の兆しが見られましたが、AI関連の設備投資が成長をけん引したほか、労働市場も底堅く推移し、景気は堅調に推移しました。金融政策については慎重な運営が続く一方、関税措置による物価上昇の影響も見られ、今後の景気動向が注目されています。

欧州においては、ウクライナ情勢や中東情勢を背景とした地政学リスクが継続する中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー供給リスクの高まりや物価上昇の影響から、個人消費や企業収益への影響が懸念されています。

中国においては、不動産市場の低迷や米国の関税措置により対米輸出が減少した一方、米国以外への輸出は堅調に推移しており、政府主導の景気刺激策によるハイテク産業分野への投資が拡大し、景気の下支えとなりました。米中関係は緩和局面が続くものの、先行き不透明感は依然残っています。

アジアにおいては、インフレの落ち着きとともに内需が堅調に推移し、輸出の回復もあり経済成長を後押ししました。一方で、中東情勢の緊張に伴う原油価格の上昇は、エネルギー輸入国が多いアジア地域において、景気の懸念材料となっています。

日本経済は、物価上昇の影響が続くなか、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられたものの、個人消費には弱さも見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、引き続き米国の関税政策による自動車を中心とした輸出への影響や、中東情勢の緊張に伴う原油価格の上昇やナフサの供給不足は、今後の景気の懸念材料となっています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産・販売は、国内では供給制約の緩和を背景に回復基調が継続する一方、中国では現地メーカーの台頭により日系メーカーの販売不振が続きました。電動化については、米国市場では国内外のカーメーカーによる一部車種の開発延期や停止が相次ぎ発表されるなどHVを含む戦略の見直しが進み、柔軟な生産体制の構築と収益性の確保が課題となっています。米国では関税措置によるコスト増・需給への影響懸念が続き、先行き不透明感が高まりました。

この結果、当中間連結会計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同期比2.0%増の218万台、四輪車輸出台数は、前年同期比1.3%増の195万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同期比2.9%増の407万台となりました。また、海外生産台数は、前年同期比0.2%減の795万台となりました。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は42,261百万円（前年同期35,732百万円）、営業利益は5,205百万円（前年同期4,917百万円）、経常利益は5,512百万円（前年同期4,327百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,894百万円（前年同期3,017百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

材料市況の変動や賃上げ等に伴うコスト上昇分の販売価格への反映により国内向け販売が増加したほか、円安の影響やアジア向け輸出の増加もあり、売上高は18,860百万円（前年同期17,133百万円）、営業利益は2,394百万円（前年同期1,375百万円）となりました。

② 北米

前年6月末にNICHIRIN ATCO TEXAS, INC. 社（以下、NAT社）を連結子会社化したことに伴い、新規トラック事業が売上高の増加に寄与しました。一方で、NAT社買収時ののれんの償却が発生していることや同事業の利益改善に時間を要していること、米国の追加関税によるコスト増も影響し、売上高は9,918百万円（前年同期6,940百万円）、営業損失256百万円（前年同期営業利益547百万円）となりました。

③ 中国

現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの長引く販売低迷により、売上高は5,670百万円（前年同期4,949百万円）、営業利益は867百万円（前年同期669百万円）となりました。

④ アジア

アジア市場は概ね堅調に推移しており、売上高は14,335百万円（前年同期12,142百万円）、営業利益は2,353百万円（前年同期1,645百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカー向け販売増加により、売上高は4,969百万円（前年同期4,127百万円）、営業利益は150百万円（前年同期99百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間期連結会計期間末における流動資産の残高は56,558百万円（前連結会計年度末54,133百万円）となり、2,424百万円増加しました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加2,294百万円、棚卸資産の増加123百万円、電子記録債権の増加308百万円などによるものであります。

（固定資産）

当中間期連結会計期間末における固定資産の残高は34,415百万円（前連結会計年度末33,982百万円）となり、432百万円増加しました。主な内容は、有形固定資産の増加126百万円、投資有価証券の増加308百万円、のれんの減少24百万円などによるものであります。

（流動負債）

当中間期連結会計期間末における流動負債の残高は14,300百万円（前連結会計年度末13,514百万円）となり、786百万円増加しました。主な内容は、買掛金の増加1,476百万円、電子記録債務の減少2,394百万円、未払法人税等の増加502百万円、その他（未払金等）の増加839百万円などによるものであります。

（固定負債）

当中間期連結会計期間末における固定負債の残高は6,081百万円（前連結会計年度末6,482百万円）となり、400百万円減少しました。主な内容は、リース債務の減少28百万円、繰延税金負債の減少331百万円などによるものであります。

（純資産）

当中間期連結会計期間末における純資産の残高は70,590百万円（前連結会計年度末68,119百万円）となり、2,471百万円増加しました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少135百万円、為替換算調整勘定の増加1,179百万円、非支配株主持分の増加0百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は69.1%となり、前連結会計年度末と比べて0.6%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化により、エネルギー供給や国際物流への懸念が続くほか、原油価格の変動、各国の金融政策及び通商政策などにより、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。為替変動による輸入コストへの影響がみられる一方、輸出関連企業を中心に円安による収益押し上げ効果もみられ、企業活動は底堅く推移しております。

自動車業界では、原材料価格、エネルギー価格及び物流費の動向について、引き続き注視が必要な状況にあります。また、環境規制や各国の政策動向を背景に、各自動車メーカーでは電気自動車を含む次世代車への対応が進められており、当社グループの製品需要や受注動向への影響についても注視しております。

このような環境のもと、当社グループは、足元の為替相場の動向を踏まえ、2026年7月以降の業績見通しの算定に用いる想定為替レートを、1US\$=150円から160円に見直しております。これによる業績への一定の影響が見込まれる一方、原材料価格、北米市場の需要動向、米国の追加関税及び令和8年熊本地震の影響など、事業環境には依然として不確実性が残ることから、2026年12月期の通期連結業績予想は据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,619	23,655
受取手形及び売掛金	11,789	14,084
電子記録債権	2,206	2,010
棚卸資産	14,268	14,391
その他	2,254	2,425
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	54,133	56,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,712	20,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,204	△10,645
建物及び構築物 (純額)	9,508	9,493
機械装置及び運搬具	30,393	31,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,308	△22,346
機械装置及び運搬具 (純額)	9,084	8,735
土地	3,814	3,803
建設仮勘定	825	1,386
その他	8,821	9,040
減価償却累計額	△5,075	△5,353
その他 (純額)	3,745	3,686
有形固定資産合計	26,978	27,105
無形固定資産		
のれん	1,433	1,409
顧客関連資産	472	473
その他	267	285
無形固定資産合計	2,173	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	3,925
繰延税金資産	779	745
その他	432	470
投資その他の資産合計	4,829	5,141
固定資産合計	33,982	34,415
資産合計	88,115	90,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,417	7,894
電子記録債務	2,797	402
短期借入金	—	81
1年内返済予定の長期借入金	60	—
1年内返済予定のリース債務	226	293
未払法人税等	794	1,296
賞与引当金	324	599
デリバティブ債務	1	0
その他	2,891	3,731
流動負債合計	13,514	14,300
固定負債		
リース債務	1,845	1,817
再評価に係る繰延税金負債	584	584
繰延税金負債	458	127
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,043	3,092
その他	547	457
固定負債合計	6,482	6,081
負債合計	19,996	20,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,048	2,072
利益剰余金	48,335	49,990
自己株式	△2,836	△3,058
株主資本合計	49,705	51,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	558
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	8,477	9,657
退職給付に係る調整累計額	211	182
その他の包括利益累計額合計	10,652	11,667
非支配株主持分	7,760	7,760
純資産合計	68,119	70,590
負債純資産合計	88,115	90,973

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,732	42,261
売上原価	26,562	32,302
売上総利益	9,170	9,958
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	766	829
貸倒引当金繰入額	0	18
役員報酬	175	189
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,017	1,267
賞与引当金繰入額	106	107
退職給付費用	38	32
法定福利費	183	209
旅費及び交通費	108	138
租税公課	140	189
賃借料	92	89
減価償却費	185	196
のれん償却額	—	76
その他	1,436	1,409
販売費及び一般管理費合計	4,253	4,752
営業利益	4,917	5,205
営業外収益		
受取利息	177	155
受取配当金	23	29
受取賃貸料	6	4
為替差益	—	78
その他	55	87
営業外収益合計	262	355
営業外費用		
支払利息	42	23
為替差損	755	—
その他	54	25
営業外費用合計	852	49
経常利益	4,327	5,512
特別利益		
固定資産売却益	61	4
投資有価証券売却益	402	—
特別利益合計	463	4
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	18	25
受注生産中止に伴う損失	—	156
特別損失合計	21	185
税金等調整前中間純利益	4,770	5,331
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,816
法人税等調整額	△100	△208
法人税等合計	1,122	1,608
中間純利益	3,647	3,723
非支配株主に帰属する中間純利益	630	829
親会社株主に帰属する中間純利益	3,017	2,894

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,647	3,723
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△318	△135
為替換算調整勘定	△2,771	1,214
退職給付に係る調整額	△16	△29
その他の包括利益合計	△3,106	1,049
中間包括利益	541	4,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	437	3,909
非支配株主に係る中間包括利益	104	863

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,695	6,939	4,065	10,985	4,046	35,732	—	35,732
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,695	6,939	4,065	10,985	4,046	35,732	—	35,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,438	0	883	1,156	80	9,560	△9,560	—
計	17,133	6,940	4,949	12,142	4,127	45,292	△9,560	35,732
セグメント利益	1,375	547	669	1,645	99	4,337	580	4,917

(注) 1. セグメント利益の調整額580百万円には、セグメント間の未実現損益545百万円、セグメント間取引消去35百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、米国Fidelis Holdings, LLCが所有するATCO PRODUCTS LLC. の全持分を取得したため連結の範囲に含めております。

なお、ATCO PRODUCTS LLC. は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC. に組織形態および商号変更しております。これにより、「北米」セグメントにおいて、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては、1,395百万円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,087	9,917	4,573	12,822	4,859	42,261	—	42,261
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,087	9,917	4,573	12,822	4,859	42,261	—	42,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,772	0	1,096	1,513	110	11,492	△11,492	—
計	18,860	9,918	5,670	14,335	4,969	53,754	△11,492	42,261
セグメント利益又は損 失（△）	2,394	△256	867	2,353	150	5,509	△303	5,205

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△303百万円には、セグメント間の未実現損益△310百万円、セグメント間取引消去6百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。